

ガス託送供給約款の認可申請に係る査定方針について

平成28年12月7日

電力・ガス取引監視等委員会（北海道経済産業局電力・ガス取引監視室）は、北海道経済産業局長から意見聴取のあった、ガス会社5社の託送供給約款の認可について、別紙のとおり、査定方針をとりまとめました。これをもって、本日、委員会の意見として回答しました。

(別紙)

官 印 省 略
20160801 北海道第 54 号
平成 2 8 年 1 2 月 7 日

北海道経済産業局長 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

託送供給等約款の認可について (回答)

平成 2 8 年 8 月 1 日付け 20160729 北海道第 11 号により、電気事業法等の一部を改正する法律 (平成 2 7 年法律第 4 7 号) 附則第 3 6 条第 1 項の規定に基づき、貴職から当委員会に意見を求められた件については、審査の結果、別添のとおり回答します。

託送供給約款認可申請に係る査定方針

平成28年12月

電力・ガス取引監視等委員会

目次

はじめに	2
基本的な審査の方針	3
1. 北海道瓦斯株式会社	5
2. 旭川ガス株式会社	8
3. 釧路ガス株式会社	11
4. 室蘭ガス株式会社	14
3. 苫小牧ガス株式会社	16

～はじめに～

－審査の経緯－

- (1) 平成28年7月29日付けで、北海道瓦斯株式会社(以下、「北海道ガス」という。)、旭川ガス株式会社(江別地区)(以下、「旭川ガス」という。)、釧路ガス株式会社(以下、「釧路ガス」という。)、室蘭ガス株式会社(以下、「室蘭ガス」という。))及び苫小牧ガス株式会社(以下、「苫小牧ガス」という。))から北海道経済産業局長に対し、電気事業法等の一部を改正する等の法律(平成27年法律第47号)(以下、「法」という。))附則第18条第1項の規定に基づき、託送供給約款認可申請(以下、「託送料金認可申請」という。))が行われ、8月1日に北海道経済産業局長より電力・ガス取引監視等委員会(以下、「委員会」という。))へ認可について意見聴取が行われた。
- (2) これを受けて、委員会では、託送料金認可プロセスに外部専門家の知見を取り入れ、専門的かつ中立的・客観的な観点から託送料金査定方針等の検討を行うために、「料金審査専門会合」(座長:安念潤司 中央大学法科大学院教授。以下、「専門会合」という。))を設置した。
- (3) 本年8月に開催された委員会において、東京ガス、東邦ガス、大阪ガスの3社については、専門会合で審査を行うこととし、それ以外の事業者については、専門会合の議論を反映しつつ、事務局において審査を行った。
- (4) 専門会合は平成28年8月9日に初回(第14回)が開催され、12月1日までに計8回開催された。
- (5) 専門会合は、審議の透明性を高めるため、議事内容、配布資料を含め、全て公開形式で開催するとともに、会議のインターネット中継を行った。加えて、全8回について、オブザーバー(消費者団体、中小企業団体、新規参入者、消費者庁等)の参加を得て、活発にご議論をいただいた。
- (6) また、広く一般の意見を聴取するため、第19回専門会合においては、「ガス会社の託送料金認可申請に対する意見の募集」に寄せられた生の意見を公表するなどし、議論に反映してきた。
- (7) 9月29日の第17回審査会合以降、委員が3人1組となって、担当分野につき査定方針の検討を行った。委員は、事務局がガス会社から提出を受けた契約書のコピーを含む資料を確認し、必要に応じてガス会社に対し資料の追加提出を要請した。委員から事務局に対するヒアリングは、延べ147回、約163時間に及んだ。
- (9) こうした確認作業に基づき、委員は事務局に対し、担当分野の査定方針に係る資料の作成を指示し、事務局はヒアリング時の委員の指摘や追加コメントを踏まえ資料を作成・修正し、委員による資料の確認を受けた。その結果、第21回(12月1日)専門会合で査定方針案が取りまとめられ、同日、電力・ガス取引監視等委員会に提出された。
- (10) なお、専門会合が、査定方針案を取りまとめるに当たっては、改正法、「電気事業法等の一部を改正

する等の法律附則第十八条第一項本文の規定に基づき一般ガス事業者が定める託送供給約款で設定する託送供給約款料金の算定に関する省令」(以下、「算定省令」という。)及び「電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第十八条第一項本文の規定に基づき一般ガス事業者が定める託送供給約款で設定する託送供給約款料金審査要領」(以下、「審査要領」という。)等、あらかじめ定められたルールに則り、中立的・客観的かつ専門的な観点から検討した。

(11) 委員会は専門会合で取りまとめられた査定方針案をもって、以下のとおり北海道経済産業局長から意見聴取のあった事業者にかかる査定方針を策定した。

【申請の概要】

託送料金原価の内訳

事業者名	北海道ガス	旭川ガス（江別地区）	釧路ガス	室蘭ガス	苫小牧ガス	
比較査定NW費用	15,239,616	438,609	1,154,034	729,144	639,465	
個別 査定 対象 NW 費用	需給調整費	473,866				
	修繕費	4,953,769	202,190	1,041,453	128,111	93,197
	租税課金	3,491,401	91,411	338,592	84,393	111,388
	固定資産除却費	1,125,803	44,226	30,889	2,817	21,189
	減価償却費	20,469,526	908,473	1,641,975	758,600	756,473
	需要調査・開拓費	1,583,945	120,405			444
	事業者間精算費	1,916,152	111,690			181,096
小計（個別）	34,014,462	1,478,395	3,052,909	973,921	1,163,787	
営業外費用	69,917					
法人税等	461,695	7,179	10,712	12,552	4,020	
事業報酬	3,488,384	157,844	240,322	140,452	111,177	
小計（全体）	53,274,074	2,082,027	4,457,977	1,856,069	1,918,449	
控除項目	227,214	105,143	5,811		0	
合計	53,046,860	1,976,884	4,452,166	1,856,069	1,918,449	

～基本的な審査の方針～

法附則第18条第1項の規定に基づき、本年7月に認可申請がなされた託送供給約款について、算定省令や審査要領、「電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第十八条第一項本文の規定に基づき一般ガス事業者が定める託送供給約款で設定する託送供給約款料金の算定に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値」(以下、「告示」という。)等の法令関連規定、総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 ガスシステム改革小委員会(以下、「ガス小委」という。)での議論の結果に

照らし、申請された料金が「料金が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること」等の法律第五条の規定による改正後のガス事業法(以下、「新ガス事業法」という。)の要件に合致したものであるかを審査する必要がある。

今回は、全国で100を超える一般ガス事業者から一度に託送料金認可申請が行われること、平成29年4月に小売全面自由化を遅滞なく施行する必要性に鑑み、一部の費目については比較査定(ヤードスティック方式)を採用することとされた。

営業費用																営業費用以外												
労務費	電力料	水道料	使用ガス費	消耗品費	運賃	旅費交通費	通信費	保険料	賃借料	委託作業費	試験研究費	教育費	たな卸減耗費	貸倒償却	雑費	一般管理費	需給調整費	修繕費	租税課金	固定資産除却費	減価償却費	バイオガス調達費	需要調査・開拓費	事業者間精算費	営業外費用	法人税等	事業報酬	控除項目

■ 比較査定対象費用
 □ 個別査定対象費用

なお、「託送料金原価」とは、算定省令第二条第1項の原価等を指す。

<査定結果>

北海道ガス

-経営効率化計画-

申請原価に経営効率化の低減効果を織り込んでいる。

-比較査定対象ネットワーク費用-

将来の導管総延長は、過去の供給計画上の計画の実現率(過去3年平均)を踏まえて算定し、導管総延長が短くなる部分については、託送料金原価から減額する。

…4,949千円(3年平均)

計 14,848千円託送料金原価から減額する

-修繕費-

工事計画や金額の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

…12,664千円(3年平均)

計 37,993千円託送料金原価から減額する

-設備投資関連費用-

1. 減価償却費

工事計画や金額の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

…184,323千円(3年平均)

計 552,970千円託送料金原価から減額する

2. 事業報酬

(1) 工事計画や金額の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

(2) 原価算定期間において過大に保有していると認められる設備等として、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

…158,674千円(3年平均)

計 476,023千円託送料金原価から減額する

-租税課金-

1. 審査の結果、総原価が変わるため事業税を再算定して減額する。
2. 工事計画の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係る固定資産税等は、託送料金原価から減額する。

…203, 964千円(3年平均)

計 611, 893千円託送料金原価から減額する

-需要開拓費-

導管整備が相当程度進んでいると考えられる行政区域における需要開拓分については、託送料金原価から減額する。

…13, 372千円(3年平均)

計 40, 116千円託送料金原価から減額する

-事業者間精算費-

上流の特定ガス導管事業者が平成28年10月末までに提出した事業者間精算料金表の単価を参照して、自社の事業者間精算費を更新し、託送料金原価に反映する。

…142, 027千円(3年平均)

計 426, 080千円託送料金原価から減額する

-営業外費用-

設備投資等に係る費用を減額する。

…3, 420千円(3年平均)

計 10, 260千円託送料金原価から減額する

-法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)-

設備投資等の減額により、託送に係るレートベース比率を見直し、法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)を減額する。

…7, 523千円(3年平均)

計 22, 569千円託送料金原価から減額する

-控除項目-

控除項目に計上していなかった費目を追加。

-費用配賦・レートメーカー-

コージェネレーションシステムを使用することを要件とした割引料金は認められない。

-その他-

申請中の託送供給約款記載事項のうち以下の事項については、見直しを行う。

1. 逆流方向の託送供給の実現に向けた見直し

○受入地点よりも払出地点の圧力が高い同一区域内の託送について

同一区域内で、受入地点よりも払出地点の圧力が高い託送供給については、当該区域内の圧力ごとのガスの需給状況を踏まえて対応できる範囲であれば、実現可能である場合が多いと考えられる。

したがって、ガス導管事業者は、こうした託送供給依頼について、特段の支障がない限り原則として引き受けるべきであり、託送供給約款においても、こうした託送供給を引き受けないとしている規定は修正する。

2. 中途解約補償料に関する見直し

増量に伴う契約変更時の中途解約補償料については、各事業者の託送供給約款に、「ただし、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設等により、契約期間内に契約最大払出ガス量を増量変更することが合理的と認められる場合には、契約中途解約補償料は申し受けません。」との追記をする。

3. その他

その他、記載誤り等についても修正する。

<査定結果>

旭川ガス

-経営効率化-

原価算定期間における設備投資等(未契約分)に4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

-修繕費-

1. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。
2. 原価算定期間におけるガスメーター修繕費に4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

…701千円(3年平均)

計 2,104千円託送料金原価から減額する

-設備投資関連費用-

1. 減価償却費

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

…3,876千円(3年平均)

計 11,627千円託送料金原価から減額する

2. 固定資産除却費

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき減額されたものは託送料金原価から減額する。

…392千円(3年平均)

計 1,176千円託送料金原価から減額する

3. 事業報酬

1. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づきレートベースから減額した資産に係るものは、託送料金原価から減額する。
2. 過大に保有していると認められる設備等として、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

…1,848千円(3年平均)

計 5,543千円託送料金原価から減額する

-租税課金-

1. 審査の結果、総原価が変わるため事業税を再算定して減額する。
2. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき減額した資産に係るものは、託送料金原価から減額する。
3. 過大に保有していると認められる設備等として、レートベースから減額された資産に係る固定資産税等は、託送料金原価から減額する。

…1, 342千円(3年平均)

計 4, 026千円託送料金原価から減額する

-需要開拓費-

需要開拓活動の委託に係る公募手続き等について十分な説明がなかったことから、ガス小売事業者間の公平性の確保が確認できないため、託送料金原価から除外する。

…40, 135千円(3年平均)

計 120, 405千円託送料金原価から減額する

-事業者間精算費-

上流一般ガス導管事業者が平成28年7月末までに提出した事業者間精算料金表の単価を参照して、自社の事業者間精算費を更新し、託送料金原価に反映する。

-法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)-

設備投資等の減額により、託送に係るレートベース比率を見直し、法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)を減額する。

…58千円(3年平均)

計 173千円託送料金原価から減額する

-その他-

申請中の託送供給約款記載事項のうち以下の事項については、見直しを行う。

1. 逆流方向の託送供給の実現に向けた見直し

○受入地点よりも払出地点の圧力が高い同一区域内の託送について

同一区域内で、受入地点よりも払出地点の圧力が高い託送供給については、当該区域内の圧力ごとのガスの需給状況を踏まえて対応できる範囲であれば、実現可能である場合が多いと考えられる。

したがって、ガス導管事業者は、こうした託送供給依頼について、特段の支障がない限り原則として引き受けるべきであり、託送供給約款においても、こうした託送供給を引き受けないとしている規定は修正する。

2. 中途解約補償料に関する見直し

増量に伴う契約変更時の中途解約補償料については、各事業者の託送供給約款に、「ただし、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設等により、契約期間内に契約最大払出ガス量を増量変更することが合理的と認められる場合には、契約中途解約補償料は申し受けません。」との追記をする。

3. その他

その他、記載誤り等についても修正する。

<査定結果>

釧路ガス

-経営効率化-

原価算定期間における設備投資計画(未契約分)4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

-比較査定対象ネットワーク費用-

将来の導管総延長は、過去の供給計画上の計画の実現率(過去3年平均)を踏まえて算定し、導管総延長が短くなる部分については、託送料金原価から減額する。

…6,174千円(3年平均)

計 18,522千円託送料金原価から減額する

-修繕費-

1. 算定誤りを修正し、再算定して減額する。
2. 工事計画や金額の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。
3. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。
4. 原価算定期間におけるガスメーター修繕費に4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

…42,968千円(3年平均)

計 128,903千円託送料金原価から減額する

-設備投資関連費用-

1. 減価償却費

(1) 工事計画や金額の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係る減価償却費は託送料金原価から減額する。

(2) 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

…8,265千円(3年平均)

計 24,796千円託送料金原価から減額する

2. 固定資産除却費

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき減額されたものは託送料金原価から減額する。

…343千円(3年平均)

計 1,028千円託送料金原価から減額する

3. 事業報酬

1. 工事計画や金額の妥当性に欠けるものとして、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。
2. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づきレートベースから減額した資産に係るものは、託送料金原価から減額する。
3. 過大に保有していると認められる設備等として、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

…2,395千円(3年平均)

計 7,184千円託送料金原価から減額する

-租税課金-

1. 審査の結果、総原価が変わるため事業税を再算定して減額する。
2. 印紙税は託送料金原価に算入する妥当性に欠けるため減額する。

…1,621千円(3年平均)

計 4,862千円託送料金原価から減額する

-事業者間精算費-

申請時に織り込んでいなかった取引に係る費用を託送料金原価に反映することとする。

-法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)-

算定誤りを修正し、再算定して減額する。

…105千円(3年平均)

計 314千円託送料金原価から減額する

-控除項目-

控除項目に計上していなかった費目を追加。

…2,145千円(3年平均)

計 6,436千円託送料金原価から減額する

-その他-

申請中の託送供給約款記載事項のうち以下の事項については、見直しを行う。

1. 逆流方向の託送供給の実現に向けた見直し

○受入地点よりも払出地点の圧力が高い同一区域内の託送について

同一区域内で、受入地点よりも払出地点の圧力が高い託送供給については、当該区域内の圧力ごとのガスの需給状況を踏まえて対応できる範囲であれば、実現可能である場合が多いと考えられる。

したがって、ガス導管事業者は、こうした託送供給依頼について、特段の支障がない限り原則として引き受けるべきであり、託送供給約款においても、こうした託送供給を引き受けないとしている規定は修正する。

2. 中途解約補償料に関する見直し

増量に伴う契約変更時の中途解約補償料については、各事業者の託送供給約款に、「ただし、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設等により、契約期間内に契約最大払出ガス量を増量変更することが合理的と認められる場合には、契約中途解約補償料は申し受けません。」との追記をする。

3. その他

その他、記載誤り等についても修正する。

<査定結果>

室蘭ガス

-経営効率化-

原価算定期間における設備投資計画(未契約分)4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

-比較査定対象ネットワーク費用-

将来の導管総延長は、過去の供給計画上の計画の実現率(過去3年平均)を踏まえて算定し、導管総延長が短くなる部分については、託送料金原価から減額する。

…638千円(3年平均)

計 1,915千円託送料金原価から減額する

-修繕費-

1. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。
2. 原価算定期間におけるガスメーター修繕費に4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

…1,141千円(3年平均)

計 3,423千円託送料金原価から減額する

-設備投資関連費用-

1. 減価償却費

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

…430千円(3年平均)

計 1,290千円託送料金原価から減額する

2. 事業報酬

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

…422千円(3年平均)

計 1,267千円託送料金原価から減額する

-租税課金-

1. 審査の結果、総原価が変わるため事業税を再算定して減額する。
2. 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づきレートベースから減額した資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

・・・222千円(3年平均)

計 666千円託送料金原価から減額する

-法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)-

設備投資等の減額により、託送に係るレートベース比率を見直し、法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)を減額する。

・・・939千円(3年平均)

計 2,817千円託送料金原価から減額する

-その他-

申請中の託送供給約款記載事項のうち以下の事項については、見直しを行う。

1. 逆流方向の託送供給の実現に向けた見直し

○受入地点よりも払出地点の圧力が高い同一区域内の託送について

同一区域内で、受入地点よりも払出地点の圧力が高い託送供給については、当該区域内の圧力ごとのガスの需給状況を踏まえて対応できる範囲であれば、実現可能である場合が多いと考えられる。

したがって、ガス導管事業者は、こうした託送供給依頼について、特段の支障がない限り原則として引き受けるべきであり、託送供給約款においても、こうした託送供給を引き受けないとしている規定は修正する。

2. 中途解約補償料に関する見直し

増量に伴う契約変更時の中途解約補償料については、各事業者の託送供給約款に、「ただし、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設等により、契約期間内に契約最大払出ガス量を増量変更することが合理的と認められる場合には、契約中途解約補償料は申し受けません。」との追記をする。

3. その他

その他、記載誤り等についても修正する。

<査定結果>

苫小牧ガス

-経営効率化-

原価算定期間における設備投資計画(未契約分)4.0%の経営効率化割合を乗じて得た額に相当する費用を託送料金原価から減額する。

-比較査定対象ネットワーク費用-

将来の導管総延長は、過去の供給計画上の計画の実現率(過去3年平均)を踏まえて算定し、導管総延長が短くなる部分については、託送料金原価から減額する。

…319千円(3年平均)

計 958千円託送料金原価から減額する

-修繕費-

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

…9千円(3年平均)

計 28千円託送料金原価から減額する

-設備投資関連費用-

1. 減価償却費

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

…2,256千円(3年平均)

計 6,767千円託送料金原価から減額する

2. 固定資産除却費

未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき減額されたものは託送料金原価から減額する。

…283千円(3年平均)

計 849千円託送料金原価から減額する

3. 事業報酬

(1) 未契約分について、経営効率化に係る検討の結果に基づき、託送料金原価から減額する。

(2) 過大に保有していると認められる設備等として、レートベースから減額された資産に係るものは、託送料金原価から減額する。

…1,098千円(3年平均)

計 3,293千円託送料金原価から減額する

-租税課金-

1. 審査の結果、総原価が変わるため事業税を再算定して減額する。

2. 過大に保有していると認められる設備等として、レートベースから減額された資産に係る固定資産税等は、託送料金原価から減額する。

…356千円(3年平均)

計 1,068千円託送料金原価から減額する

-需要調査費-

需要調査活動の委託に係る公募手続き等について十分な説明がなかったことから、託送料金原価から除く。

…148千円(3年平均)

計 444千円託送料金原価から減額する

-事業者間精算費-

料金申請の誤りを修正する。

-法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)-

設備投資等の減額により、託送に係るレートベース比率を見直し、法人税・地方法人税・住民税(法人税割に限る)を算定する。

…263千円(3年平均)

計 789千円託送料金原価から減額する

-控除項目-

控除項目に計上していなかった費目を追加。

…1,110千円(3年平均)

計 3,330千円託送料金原価から減額する

-費用配賦・レートメーカー-

申請された託送料金表は、ガス使用料「0m³」の際の小売料金よりも上回る。ガス使用料「0m³」の際の小売料金に対する割合が50%以上、かつ、小売料金よりも下回るように基本料金を見直す。

-その他-

申請中の託送供給約款記載事項のうち以下の事項については、見直しを行う。

1. 逆流方向の託送供給の実現に向けた見直し

○受入地点よりも払出地点の圧力が高い同一区域内の託送について

同一区域内で、受入地点よりも払出地点の圧力が高い託送供給については、当該区域内の圧力ごとのガスの需給状況を踏まえて対応できる範囲であれば、実現可能である場合が多いと考えられる。

したがって、ガス導管事業者は、こうした託送供給依頼について、特段の支障がない限り原則として引き受けるべきであり、託送供給約款においても、こうした託送供給を引き受けないとしている規定は修正する。

2. 中途解約補償料に関する見直し

増量に伴う契約変更時の中途解約補償料については、各事業者の託送供給約款に、「ただし、個別契約締結時点で託送供給依頼者が把握できなかった託送供給先需要家の消費機器等の増設等により、契約期間内に契約最大払出ガス量を増量変更することが合理的と認められる場合には、契約中途解約補償料は申し受けません。」との追記をする。

3. その他

その他、記載誤り等についても修正する。